

自然公園研究の国際的動向と わが国の課題

4

北海道大学 大学院農学研究院 准教授

愛甲 哲也

自然公園研究の 位置づけ

「自然公園研究会」という組織をご存じだろうか。自然公園の管理に関わるテーマで数人に話題提供をお願いし、実務者や研究者も参加してディスカッションをするというものだ（写真1）。これまで四回開催してきた研究会では、

- 「自然歩道を考える」
 - 「国立公園のブランドを考える」
 - 「自然公園の利用者調査を考える」
 - 「自然公園の有料化・入場料を考える」
- をテーマに取り上げてきた。同研究会は、もともとは二〇〇五

年（平成十七年）十一月に研究者を中心に立ち上げたもので、これまでの間、関連する学会や大学のシンポジウム等において研究者中心の情報交換や交流を行ってきた。二〇二二年（平成二十四年）九月に、公益財団法人日本交通公社内に事務局を引き受けていただき、再スタートした。概要は同財団のホームページでも公開されている（「日本交通公社自然公園研究会」で検索）。

同研究会を立ち上げた際の問題意識は、溝尾（2014）が『観光文化』前号特集1で、学会の統合、正確な観光データの整備と分析が観光学研究の課題であると指摘したことと類似している。自然公園に関する研究

者や技術者、実務者の数は少なくないにもかかわらず、一堂に会して意見交換を行う場は、それまでなかった。学会における論文や発表は、日本造園学会、日本森林学会、日本観光研究学会、日本都市計画学会、環境情報科学センターなどでそれぞれ発表され、成果が分散していた。

横断的な研究者ネットワークづくり
世界遺産の管理についてIUCN（国際自然保護連合）から注文がいたり、自然公園法の利用調整地区の指定や、屋久島や知床で利用規制が議論となるなど、科学的根拠に基づく公園管理が求められるようになってきた。これまでの景観や動植物保護に関する知見だけでは、誰が、どのように自然公園を管理していくかを決めることは難しく、社会科学の観点からの知見が求められるようになっていく。自然公園管理に関する社会科学の観点からの研究がこれまでなかったわけではないが、その成果は分散しており、体系化されていない。日本造園学会の公園緑地の利用と調査分科会では、「研究の対象が人々の遊びであるので、このような



写真1 自然公園研究会でのディスカッション
（2013年5月17日 公益財団法人日本交通公社 会議室）

研究はともすれば学術的に意味がないと考えられた。また利用者の自発的な行動で自然にうまくいくので、管理の側からいろいろと規制を加えられるのは面倒であるという気持ちもあった。」と、青木・愛甲(2006)は述べている。庄子(2011)は、現状では現場の政策決定に自然公園管理を専門とする研究者があまり関与できておらず、横断的な研究者のネットワークの強化が必要と指摘している。

自然公園研究会は、以上のことを踏まえ、できるだけ現場に近い研究者や実務者の報告を重視し、環境省職員などの実践者も交えてディスカッションするのが特徴である。ゆくゆくは若手の研究者の発表の場づくりなども考えたい。このような研究会を立ち上げるヒントを得たのは、ヨーロッパで二年に一度、開催されるMMV (International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas: レクリエーション地域や保護地域への来訪者のモニタリングおよび管理に関する国際会議)に参加した経験に基づいている。

ヨーロッパの観光・レクリエーション研究集会MMVについて

MMVは、二〇〇二年(平成十四年)にオーストリアのウィーンで最初に開催された。主催したウィーン農科大学のムハー教授らは、増加しつつあったエコツアーの影響やレクリエーション需要の変化に対応するために、体系化された量的・質的データの把握と、それに基づく管理が求められていることを、この国際会議を企画した理由として挙げている(Arnberger et al., 2002)。

それまでは、自然公園利用者のモニタリングやアウトドアレクリエーションによる影響、自然公園の収容力などをテーマとする研究は、北米の大学、森林局や国立公園局の研究所が中心であった。北米とは土地利用や自然保護制度、レクリエーション需要も異なるヨーロッパの諸国では、独自の研究の体系化と現場への成果の還元が求められていた。

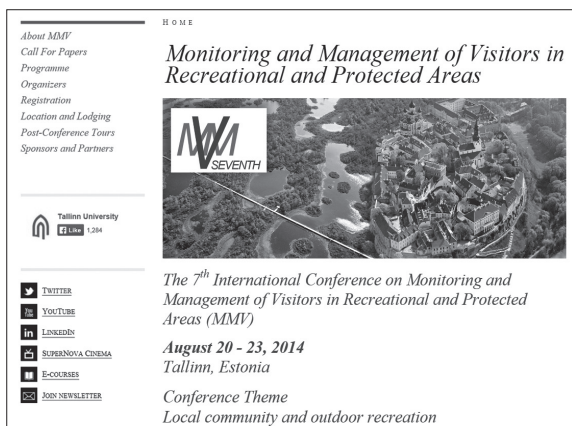


写真2 エストニアでの第7回MMV2014開催案内を広報するホームページ 2014年8月20~23日 首都タリン <http://www.tlu.ee/en/MMV7/>

ウィーンでの初回から、二年おきに、フィンランド、スイス、イタリア、オランダ、スウェーデンで開催され、二〇一四年(平成二十六年)八月二十~二十三日にエストニアの首都、世界遺産のタリンで七回目の開催が予定されている(写真2)。二十五カ国以上から、約三百名が参加する、アットホームな研究集会である。運営は開催国の研究者が中心に行い、開催地の決定や次回のテーマは運営委員会で検討される。運営委員会は、オーストリア、フィンランド、スイス、オランダ、アメリカ、カナダ、

日本の研究者によって構成されている。二回目から参加した私は、ウィーン農科大学と共同研究をしていたこともあり、アジアからの委員となった。日本をはじめ、台湾や韓国等のアジアからの発表も少なくない。ヨーロッパとアジアは共通項も多く、国際的な情報交換の場にしたという思いがメンバーにはある。八月の末という日程も、ヨーロッパやアメリカと大学の学期が異なる日本や韓国からも参加しやすいようにと配慮されたもので、わが国からも積極的な発表や参加をぜひお願いしたい。

MMVのヨーロッパにおける成果

MMVでは、利用者のモニタリング手法、観光の長期トレンド、子供や高齢者のレクリエーション参加、都市近郊のレクリエーション地の管理、環境教育、アウトドアレクリエーションの経済的側面、観光・レクリエーションの地域社会への影響など、多岐にわたる口頭発表とポスター発表が行われる。参加国、参加者ともに、回を追うごとに増えて

おり、自然地域の観光・レクリエーションについて、最新の国際的な研究成果が発表される場となりつつある。二〇二二年（平成三十四年）には、MMVを母体として、この分野の学術専門誌『Journal of Outdoor Recreation and Tourism』も発行された。

集会全体のテーマは、開催国や国際的な関心事を背景に設定される。二〇二二年（平成三十四年）のスウェーデンでは、「Outdoor Recreation in Change」変動のなかのアウトドアレクリエーション」が集会のテーマとなった。閉会前に行われたパネルディスカッションでは、ヨーロッパやアメリカの研究者からレクリエーション活動参加者の志向の多様化と変化、地球温暖化や災害による観光地の環境の変化などが今後の研究課題として提示された。

アドベンチャーイベントやスポーツイベント参加者の増加による自然環境へのインパクトが懸念される一方で、地域経済への効果も期待されており、モニタリングが必要なことも指摘された。地球温暖化によるスキーリゾートへの影響や、ハリケ

ーンによるビーチへの影響も、ヨーロッパとアメリカでは議論になっている。

パネリストの一人として登壇した私は、東日本大震災の津波の影響とその後の復興における観光の役割についてわが国の事例を紹介するとともに

に、急速に進む高齢化による観光への影響を指摘した。観光やレクリエーション活動の長期トレンドについては、フィンランド等で実態調査が行われており、遠隔の観光地よりも近傍で利便性の高い森林などが好まれつつある傾向が報告された(Sievanen, 2012)。この傾向は各国に共通しており、観光産業や自然公園の管理に及ぼす影響について、継続的に注視する必要性が確認された。今回のエストニアでは、「地域コミュニティとアウトドアレクリエーション」がテーマとして予定されている。

多様な情報・意見交換が創出する新たな知見

MMVには、研究者や学生だけではなく、開催地周辺の自然公園の管

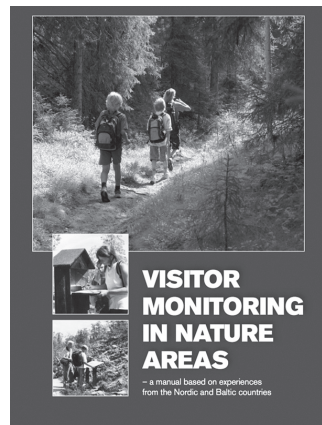


写真3 北欧諸国が作成したアウトドアレクリエーションのモニタリングマニュアル

理者や観光事業者も参加するため、開催国の言語での実務的な分科会も行われる。開催地周辺の自然公園や観光拠点を訪れるエクスカーションでは、参加者同士の交流ももちろんだが、地域の課題とその対策を学ぶとともに、参加者それぞれの専門からどのような貢献ができるかといった議論にもなる。

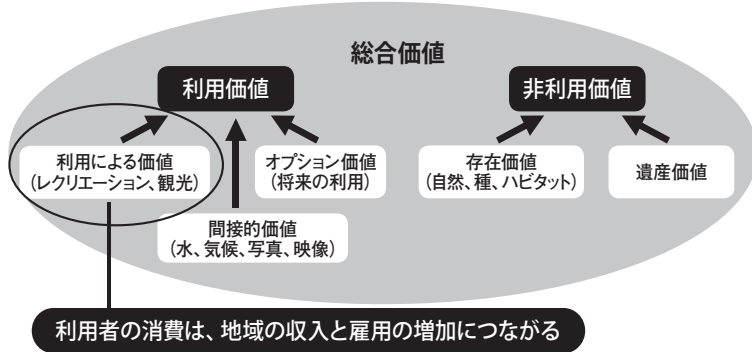
このようにMMVは、単なる学会発表というような場ではなく、研究者と実務者の意見交換の場ともなっている。北欧諸国では、フィンランドで二回目のMMVを開催したのをきっかけに、自然公園の利用者の量的・質的モニタリングに関する共通のマニュアルも作成し、定期的に情報交換も行っている (Katjala et al., 2007) (写真3)。

わが国における自然公園研究の課題

国立公園や国有林を管理する必
要から研究が発展してきた北米と、
MMVを中心に活発な研究交流を
行っているヨーロッパ諸国と比べ
ると、わが国の状況は見劣りする。伊
藤 (2003) は、森林レクリエーション
研究の日米比較を行い、管理の改
善に結びつく研究がまだ少ないこと
を指摘し、先行研究の成果の体系的
な蓄積、研究の視座の明確化、管理
データの蓄積と研究成果の管理者へ
のフィードバックなどが必要だと指
摘している。

私の知る範囲では、わが国の観光・
レクリエーションに関する研究には、
理論的な背景や既往研究のレビュー
が不十分なものが少なくない。北米
の大学では、研究の初期段階で基本
文献を徹底的に読まされる。引用
した文献、引用された文献の数が評
価の対象となるため、膨大な数の文
献を読み、参照しつつ研究を進める。
それに対して、わが国の研究は、場
当たりの事例研究が多い。行政や
コンサルタントの報告書も、慣例な

図1 フィンランドの国立公園がもたらす価値



開かれた研究のフィールドを目指して
フィンランドで、世界遺産地域
や国立公園を管理する公営企業
Metsähallitus (注)は、先述した北欧
の調査マニュアル作成の中心的役割
を果たし、国立公園の価値を地域
社会の経済と結びつけ、モニタリン
グ調査や研究の意義を強調している
(図1)。自然公園研究、または観
光・レクリエーション研究が、「遊び」
の観察にすぎないのか、市民への利
益や地域社会への効果を検証する行
為なのか、その意義が問われている。
何人が、どのような目的で訪れ、何
を必要としているか、科学的根拠に
基づいて伝えられなければ、予算執

のかもしれないが、参考文献や引用
文献が整っているものは少ない。
学会も分散しているため、論文と
口頭発表などの成果をレビューする
のも大変難儀である。インターネッ
トで論文や発表の要旨が公開され
ている学会も少ないため、大学以外
の研究者や実務者がその成果に触
れることは難しい。このような状
況では、研究分野の進展を体系的
に整理し、

その成果を活かすには程遠い。
事例研究は、体系的な理論に基
づいて初めて完全性や信頼性を
得ることができると言える (Vaske, 2008)。事例
を積み重ねるだけでは研究とは
言えず、せつかくの知見やツールの
現場での信頼性も低くなる。研
究者や実務者が参照できる教科書
とマニュアルも少なく、先例を踏
まえることのない場当たり的な事
例調査が繰り返されることになる。

(注) 1200万ヘクタール以上の国有地と水域を管理するフィンランドの公営企業。国有林の管理で得た収入により、世界遺産地域と国立公園の管理運営も行っている。http://www.metsa.fi/sivustot/metsa/en/AboutUs/Sivut/AboutMetsahallitus.aspx

【参考文献】

- 溝尾良隆「わが国観光学研究的の離陸と今日的課題」：『観光文化』220号（公益財団法人日本交通公社、2014）2-7
- 庄子康『自然地域におけるレクリエーション研究の展開と今後の展望』（林業経済研究、2011）57（1）、27-36
- 青木陽二 愛甲哲也：平成18年度日本造園学会全国大会分科会報告『公園緑地の利用と調査2』ランドスケープ研究（2006）70（2）、158-161
- Arnberger, A., Brandenburg, C. and Muhar, A. (2002) Preface: In Proceedings of Monitoring and Management of Visitor Flows in Recreational and Protected Areas, 1-2
- Sievänen, T. (2012) Monitoring Outdoor Recreation Trends in Finland: In Fredman, P. et al. (eds.) Proceedings of The 6th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas, 76-77
- Kajala, L., Almqvist, A., Dahl, R., dik'saitė, L., erk-konen, J., Fredman, P., Jensen, F., Söndergaard, Karoles, K., Sievänen, T., Skov-Petersen, H., Vistad, O. I. and Wallsten, P., (2007) Visitor monitoring in nature areas - a manual based on experiences from the nordic and Baltic countries: 205 pp.
- 伊藤太一『日米比較による森林レクリエーション研究の検証』（日本林学会誌、2003）85（1）、33-46
- Vaske, J. J. (2008) Survey Research and Analysis-Applications in Parks, Recreation and Human Dimensions, Venture Publishing Inc., 635pp.

行者や社会のなかでの優先順位が低
くなるのは免れない。
これからの自然公園の管理や観光
地の運営を、科学的根拠に基づく説
得力あるものにするためには、次の
ような取り組みが必要と考えている。
分散している学会を統合すること
は難しくても、各学会の成果をイン
ターネットで公開すれば研究成果の
横断的な把握が可能となり、学会
間の交流も促進されるだろう。
また、欧米の豊富な研究や実践
の成果の邦訳もまだまだ少ないため、
代表的な書籍や教科書、報告書など
を、翻訳または抄訳して管理者や実
務者に伝えることも行いたい。それ
らの成果を基に、わが国オリジナル

の研究を進めれば、国際的な位置づ
けも明確になる。観光が急速にグロ
ーバル化するのと同時に、研究もグ
ローバル化しており、国内外問わず
研究者と実務者の交流と連携を図る
必要がある。「自然公園研究会」が、
その一助になると幸いである。
(あいこう てつや)

愛甲哲也(あいこう てつや)

北海道大学大学院農学研究院准教授。レク
リエーションによる自然環境へのインパクトや、
自然保護地の管理、都市公園の設計と管理を
中心に研究。大雪山の登山道管理水準、利尻
山の登山のあり方検討、沖縄県の持続可能な
観光地づくり、知床世界遺産のエコツーリズム
戦略、礼文島の生物多様性戦略などに関わる。
市民団体「山のトイレを考える会」事務局長と
して、ローインパクトな登山の普及啓発にも取
り組む。主な共著書として、『自然公園サービス
利用者の行動と体験』(古今書院二〇〇八)『地
域資源を守っていくエコツーリズム人と自然
の共生システム』(講談社、二〇一一)など。